一般 「脱炭素社会の実現」について

松本 正幸（みどり21）

２０５０年、二酸化炭素排出ゼロを目指した、市の「ゼロカーボンシティ宣言」による今後の取り組みについて質問する。

Q 「脱炭素社会」、「カーボンニュートラル」、「ゼロカーボンシティ」と言う言葉をどのように受け止め、定義、整備されているか。

A 脱炭素社会とは、二酸化炭素の排出量をゼロとする社会である。また、「ゼロカーボンシティ」とは、２０５０年に、二酸化炭素排出量実質ゼロに取り組むことを表明した自治体のことである。

Q 「ゼロカーボンシティ宣言」への掲げる目標達成とは、具体的にどのような事柄を指すのか。また、どのような状態になれば実現したと言えるのか。

A 公共施設のＬＥＤ化や太陽光発電システム、蓄電池の設置支援等と森林の適切な管理等による吸収源対策である。市域が「カーボンニュートラル」に到達した状態になった時である。

Q 再生可能エネルギーの活用策と省エネルギー推進策は。

A 「省エネ家電製品購入事業」と「中小企業等省エネ設備導入促進事業」補助制度の創設や拡充策として取り組む。また、森の力再生事業や森林譲与税の活用による森林整備、市民団体等の活動支援に取り組む。

他に、「菊川市の行政経営について」質問をしました。

一般 儲かる農業について

横山 隆一（日本共産党）

当市における茶生産農家数は、この20年間で約６割以上減少し、耕地面積も減り続け危機的状況となっている。この事態を解消する考えをお聞きする。

Q 他産業と均衡する年間農業所得８００万円（下限金額４８０万円）に設定し安定化を図るとしている。目標に達している認定農家の割合は。また、後継者のある割合とその主たる原因は。

A 年間農業所得４８０万円が２０７経営体中68経営体（約33％）８００万円が33経営体（約16％）後継者がある割合は１３５人中21人（約15％）である。実態調査は今後検討していく。

Q 掛川市では、本年「茶業版フェアトレード認証制度」を創設することを発表した。生産者の経営が安定する適正な価格で取引を行う茶業者を認定する制度であり、当市でも検討すべきではないか。

A 当市としては、農業経営力を強化していくことが重要と考えている。

Q 菊川市農業の継続・活性化は極めて重要であり全市民がこの危機感を共有し活気ある菊川農業になるよう「菊川市農業振興条例」の制定を考えるべきではないか。

A 農業振興地域整備計画や農業経営基盤強化の促進に関する基本構想等があり、目標達成に向け取り組んでいく。